

四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社インフォーマート

東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォマート
【英訳名】	Infomart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上勝照
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5776-1147（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目16番3号 芝大門116ビル
【電話番号】	03-5777-1710
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤田尚武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	1,589,373	1,794,159	3,324,039
経常利益（千円）	271,891	328,795	645,409
四半期（当期）純利益（千円）	151,607	180,252	360,790
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	104,339	137,609	255,569
純資産額（千円）	2,651,379	2,718,921	2,720,360
総資産額（千円）	3,635,436	4,468,086	4,431,439
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4,303.37	5,042.74	10,234.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	4,123.63	4,869.50	9,780.51
自己資本比率（%）	67.8	58.9	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	420,513	591,499	895,086
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△459,909	△575,787	△1,311,098
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	324,596	△139,201	892,100
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	831,714	897,240	1,019,667

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2,234.54	2,472.98

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～6月30日）における我が国の経済は、ユーロ問題等、海外経済に不安材料があるものの、消費者マインドの改善による個人消費の堅調な動向、復興需要による公共投資の増加、輸出の改善により、緩やかに回復しております。

当社グループが主に事業を展開するフード業界では、食の安全や低価格路線を優先する一方、質的価値への転換の動きも目立ってきました。外食は同質化競争からの脱却を図った他店との差別化モデル構築が進み、小売業は女性の社会進出や高齢者増に伴う付加価値型PBや惣菜等の中食需要への対応が進みました。また、卸売業は業界再編と新規事業領域の開拓が加速し、製造業は消費者の節約志向に加えて少子高齢化に伴う対応が進みました。IT業界では、スマートフォン・タブレットの需要が堅調で大幅なプラス成長を維持し、クラウドサービスとSNSを利用したビジネス戦略の拡大が進みました。

このような環境下にあつて、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきまして、引き続き、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP商談システム」、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によるフード業界BtoB（企業間電子商取引）の強化、美容業界向け「BEAUTY Info Mart（ビューティーインフォマート）」・医療業界向け「MEDICAL Info Mart（メディカルインフォマート）」の利用拡大による他業界BtoBの展開を推進し、戦略子会社による「クラウドサービス事業」、「海外事業」の立ち上げを行いました。また、今後の成長へ向けた「世界のあらゆる言語で、あらゆる業界で展開できるBtoB&クラウドプラットフォーム（次世代プラットフォーム）」の構築に取り組みました。

その結果、「ASP受発注システム」の順調な利用拡大、「ASP商談システム」の買い手企業向けキャンペーンにより、当第2四半期連結会計期間末（平成24年6月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数（海外事業を除く）は、前連結会計年度末比2,582社増の28,317社（売り手企業：同1,420社増の23,358社、買い手企業：同1,162社増の4,959社）となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の順調な利用企業数の増加、「ASP受注・営業システム」の利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,794,159千円と前年同期比204,786千円（12.9%）の増加となりました。

利益面は、「ASP受発注システム」等の売上高が次世代プラットフォームの構築に伴う既存システムの償却期間短縮（5年定額償却から平成25年12月期末までに償却を完了する方法に変更）によるソフトウェア償却費の増加を吸収し、営業利益は331,388千円と前年同期比57,943千円（21.2%）の増加、経常利益は328,795千円と前年同期比56,903千円（20.9%）の増加、四半期純利益は180,252千円と前年同期比28,644千円（18.9%）の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、引き続き、外食チェーン、ホテル等の買い手新規稼働が順調に推移し、買い手店舗数、売り手企業数が大幅に増加いたしました。また、アライアンスパートナー（既存売り手企業・提携システム会社）からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手企業の稼働社数は999社（前連結会計年度末比93社増）（注）、買い手企業の利用店舗数は20,869店舗（同1,562店舗増）、売り手企業数は20,751社（同1,249社増）（注）、当第2四半期連結累計期間のASP受発注取引高は3,311億円（前年同期比17.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は1,121,881千円と前年同期比130,069千円（13.1%）の増加、営業利益は564,711千円と前年同期比95,753千円（20.4%）の増加となりました。

ii. ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心を創出する「商品規格書」データベースシステムとして、卸・メーカーにおいて自社管理システムでの利用が進みました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の買い手機能は154社（前連結会計年度末比1社増）（注）、卸機能は180社（同29社増）（注）、メーカー機能は4,152社（同292社増）（注）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は212,717千円と前年同期比42,884千円(25.3%)の増加、営業利益は13,814千円と前年同期比964千円(7.5%)の増加となりました。

iii. ASP商談事業

「ASP商談システム」の売り手企業はセミナーによる新規数増加と解約数の減少により純増へ転化し、買い手企業は初年度無料キャンペーンの継続により新規数が大幅に増加いたしました。また、決済代行システムを中心に取引活性化を推進いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「ASP商談システム」の利用企業数は、前連結会計年度末比1,178社増の6,731社（売り手企業：同27社増の1,926社、買い手企業：同1,151社増の4,805社）（注）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP商談事業」の売上高は、売り手企業からのシステム使用料の減少により322,383千円と前年同期比35,497千円(9.9%)の減少、利益面は、売上高の減少に加えソフトウェア償却費の増加により、営業損失3,430千円（前年同期は営業利益77,352千円）となりました。

iv. ASP受注・営業事業

「ASP受注・営業システム」は、食品卸会社の新規稼働と既存卸会社の利用拡大を推進し、受注卸社数・発注店舗数が着実に増加いたしました。また、他業界BtoBの展開として美容業界向け「BEAUTY Info Mart」、医療業界向け「MEDICAL Info Mart」のシステム提供の実績作りを推進いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の受注卸社数は144社（前連結会計年度末比12社増）、発注店舗数は15,341店舗（同2,957店舗増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「ASP受注・営業事業」の売上高は122,038千円と前年同期比57,502千円(89.1%)の増加、利益面は、ソフトウェア償却費、人件費等の投資経費で、営業損失146,581千円（前年同期は営業損失169,071千円）となりました。

v. クラウドサービス事業

食品メーカー・卸会社間におけるクラウド型プラットフォーム「Foods Info Rise 販促支援システム」のメーカー利用社数の増加に注力いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の食品メーカー利用社数は71社（前連結会計年度末比15社増）、卸会社利用社数は154社（同3社増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「クラウドサービス事業」の売上高は16,240千円と前年同期比7,973千円(96.5%)の増加、利益面は、システム関連費用（ソフトウェア償却費、データセンター費）及び人件費等の投資経費により営業損失46,148千円（前年同期は営業損失51,149千円）となりました。

vi. 海外事業

中国のグループ会社を中心に北京・上海を拠点として各システムの新規営業、新規稼働を推進いたしました。また、中国企業向けにコンサルティングサービスを実施いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の「SaaSメーカーシステム」及び「SaaS受発注システム」の利用企業数は6社（前連結会計年度末比5社増）、「SaaS卸・代理店システム」の利用企業数は12社（同2社増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の「海外事業」の売上高は2,796千円と前年同期比2,749千円(5878.1%)の増加、利益面は、システム関連費用及び人件費等の投資経費により営業損失51,024千円（前年同期は営業損失65,511千円）となりました。

（注）セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（平成24年6月末）の資産合計は、4,468,086千円（前連結会計年度末比36,646千円増）となりました。

流動資産は、1,783,050千円（前連結会計年度末比126,457千円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が122,427千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、2,685,035千円（前連結会計年度末比163,104千円増）となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が417,094千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因はソフトウェアが295,349千円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、1,305,874千円（前連結会計年度末比181,994千円増）となりました。主な増加要因は1年内返済予定の長期借入金が144,000千円増加、未払法人税等が37,780千円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は買掛金が50,150千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、443,289千円（前連結会計年度末比143,908千円減）となりました。主な減少要因は長期借入金が144,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,749,164千円となりました。

純資産は、2,718,921千円（前連結会計年度末比1,439千円減）となりました。主な減少要因は小数株主持分が42,790千円減少したことによるものであり、主な増加要因は利益剰余金が41,204千円増加（四半期純利益180,252千円を計上した一方で、配当139,048千円を実施）したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ122,427千円減少し、897,240千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、591,499千円（前年同四半期は420,513千円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益317,744千円、減価償却費464,603千円であり、主な支出は、法人税等の支払額200,801千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、575,787千円（前年同四半期は459,909千円の支出）となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出576,679千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、139,201千円（前年同四半期は324,596千円の収入）となりました。配当金の支払額139,201千円によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	112,720
計	112,720

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,380	36,380	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度は採用 していません。
計	36,380	36,380	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	36,380	—	1,001,200	—	437,975

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
村上 勝照	東京都品川区	6,310	17.34
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	P. O. BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都品川区東品川2-3-14)	2,254	6.20
米多比 昌治	東京都港区	2,195	6.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,882	5.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,744	4.79
一色 忠雄	広島県呉市	1,400	3.85
CBHK-THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	10/F TWO HARBOURFRONT 22 TAK FUNG ST., KOWLOON HONG KONG (東京都品川区東品川2-3-14)	1,229	3.38
藤田 尚武	千葉県浦安市	1,006	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	2.75
株式会社ジェフグルメカード	東京都港区浜松町1丁目29番6号	1,000	2.75
計	—	20,020	55.03

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式635株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 635	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,745	35,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,380	—	—
総株主の議決権	—	35,745	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インフォマート	東京都港区芝大門1丁目16番3号	635	—	635	1.75
計	—	635	—	635	1.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,667	897,240
売掛金	795,953	776,210
貯蔵品	2,708	2,506
繰延税金資産	66,495	72,866
その他	34,491	43,205
貸倒引当金	△9,809	△8,978
流動資産合計	1,909,507	1,783,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,813	54,478
減価償却累計額	△27,016	△29,913
建物(純額)	25,796	24,565
工具、器具及び備品	110,027	112,001
減価償却累計額	△93,963	△97,971
工具、器具及び備品(純額)	16,064	14,029
有形固定資産合計	41,861	38,595
無形固定資産		
ソフトウェア	1,805,124	1,509,774
ソフトウェア仮勘定	487,003	904,097
のれん	80,108	70,094
その他	13,575	13,513
無形固定資産合計	2,385,811	2,497,480
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
繰延税金資産	1,470	55,057
その他	62,788	63,902
投資その他の資産合計	94,258	148,959
固定資産合計	2,521,931	2,685,035
資産合計	4,431,439	4,468,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,858	126,708
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	24,000	168,000
未払金	99,993	103,653
未払法人税等	210,358	248,138
賞与引当金	40,722	43,963
その他	171,947	215,410
流動負債合計	1,123,880	1,305,874
固定負債		
長期借入金	576,000	432,000
資産除去債務	11,198	11,289
固定負債合計	587,198	443,289
負債合計	1,711,078	1,749,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,200	1,001,200
資本剰余金	437,975	437,975
利益剰余金	1,269,087	1,310,292
自己株式	△89,720	△89,720
株主資本合計	2,618,542	2,659,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,207	△29,059
その他の包括利益累計額合計	△29,207	△29,059
少数株主持分	131,025	88,234
純資産合計	2,720,360	2,718,921
負債純資産合計	4,431,439	4,468,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,589,373	1,794,159
売上原価	544,901	642,505
売上総利益	1,044,471	1,151,654
販売費及び一般管理費	※1 771,026	※1 820,266
営業利益	273,445	331,388
営業外収益		
受取利息	70	73
為替差益	—	1,811
未払配当金除斥益	648	—
その他	113	4
営業外収益合計	832	1,890
営業外費用		
支払利息	722	4,483
為替差損	1,664	—
営業外費用合計	2,386	4,483
経常利益	271,891	328,795
特別損失		
固定資産除却損	644	44
減損損失	—	※2 11,006
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
特別損失合計	3,095	11,050
税金等調整前四半期純利益	268,795	317,744
法人税、住民税及び事業税	168,052	240,313
法人税等調整額	△6,742	△59,957
法人税等合計	161,310	180,356
少数株主損益調整前四半期純利益	107,485	137,388
少数株主損失(△)	△44,122	△42,864
四半期純利益	151,607	180,252

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,485	137,388
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,145	220
その他の包括利益合計	△3,145	220
四半期包括利益	104,339	137,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,510	180,399
少数株主に係る四半期包括利益	△45,171	△42,790

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,795	317,744
減価償却費	291,450	464,603
のれん償却額	10,013	10,013
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,450	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,369	△830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,221	3,241
受取利息及び受取配当金	△70	△73
支払利息	722	4,483
為替差損益 (△は益)	1,664	△1,811
固定資産除却損	644	44
減損損失	—	11,006
売上債権の増減額 (△は増加)	30,651	19,786
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,740	△50,149
その他	27,555	19,622
小計	589,988	797,678
利息及び配当金の受取額	67	72
利息の支払額	△722	△5,450
法人税等の支払額	△168,821	△200,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,513	591,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,596	△4,249
無形固定資産の取得による支出	△446,929	△576,679
その他	△384	5,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,909	△575,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	—
配当金の支払額	△117,083	△139,201
少数株主からの払込みによる収入	91,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,596	△139,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,286	1,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,912	△122,427
現金及び現金同等物の期首残高	550,801	1,019,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 831,714	※ 897,240

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当社が保有するソフトウェアは、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、次世代プラットフォームの構築により、既存プラットフォームのソフトウェアについては第1四半期連結会計期間において、耐用年数を2年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ140,341千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">261,482千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,421千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,303千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">64,714千円</td> </tr> </table>	給与手当	261,482千円	賞与引当金繰入額	31,421千円	貸倒引当金繰入額	4,303千円	支払手数料	64,714千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">276,940千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,435千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">62,787千円</td> </tr> </table>	給与手当	276,940千円	賞与引当金繰入額	34,435千円	貸倒引当金繰入額	3,612千円	支払手数料	62,787千円
給与手当	261,482千円																
賞与引当金繰入額	31,421千円																
貸倒引当金繰入額	4,303千円																
支払手数料	64,714千円																
給与手当	276,940千円																
賞与引当金繰入額	34,435千円																
貸倒引当金繰入額	3,612千円																
支払手数料	62,787千円																
2	<p>※2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香 港</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 海外事業の一部のサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額 ソフトウェア 11,006千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しております。海外事業の一部については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	場 所	用 途	種 類	香 港	事業用資産	ソフトウェア										
場 所	用 途	種 類															
香 港	事業用資産	ソフトウェア															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">831,714千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">831,714千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	831,714千円	現金及び現金同等物	831,714千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">897,240千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">897,240千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	897,240千円	現金及び現金同等物	897,240千円
現金及び預金勘定	831,714千円								
現金及び現金同等物	831,714千円								
現金及び預金勘定	897,240千円								
現金及び現金同等物	897,240千円								

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,034	3,322	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	118,548	3,365	平成23年6月30日	平成23年8月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,048	3,890	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	104,554	2,925	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	991,810	169,832	357,881	61,535	8,266	46	1,589,373	—	1,589,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	—	—	3,000	—	—	3,001	△3,001	—
計	991,811	169,832	357,881	64,535	8,266	46	1,592,374	△3,001	1,589,373
セグメント利益 又は損失(△)	468,957	12,850	77,352	△169,071	△51,149	△65,511	273,427	17	273,445

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の17千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益17千円であり、

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、前連結会計年度末に連結子会社とした易通世界(北京)咨询有限公司の持分取得に伴い、のれんを計上しております。

なお、当該事象による前第2四半期連結累計期間における、のれんの償却額は10,013千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ASP 商談事業	ASP 受注・営業 事業	クラウド サービス 事業	海外事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	1,121,874	212,717	322,383	119,038	16,240	1,905	1,794,159	—	1,794,159
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	—	—	3,000	—	890	3,897	△3,897	—
計	1,121,881	212,717	322,383	122,038	16,240	2,796	1,798,057	△3,897	1,794,159
セグメント利益 又は損失(△)	564,711	13,814	△3,430	△146,581	△46,148	△51,024	331,340	48	331,388

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の48千円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益48千円であり、

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11,006千円であります。

3. 会計方針の変更等

(耐用年数の変更)

「会計方針の変更等（会計上の見積りの変更）」に記載のとおり、既存プラットフォームのソフトウェアについて、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益が「ASP受発注事業」においては41,405千円、「ASP規格書事業」においては14,192千円、「ASP商談事業」においては43,639千円、「ASP受注・営業事業」においては41,102千円それぞれ減少しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,303円37銭	5,042円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,607	180,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,607	180,252
普通株式の期中平均株式数(株)	35,230	35,745
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,123円63銭	4,869円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,536	1,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・104,554千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,925円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年9月14日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社インフォーマート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォーマートの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォーマート及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。